

一二日 関西へ平連集会(中央公会堂 八〇〇名、小田 実、吉川勇一  
三一日 関西各地へ平連約二二〇名、大晦日の住吉大社に集り、ベトナム  
反戦ゼッケンをつけた元旦までの徹夜デモ。

(5) 一九六九年の運動

a 労組との不協和音の生じた新左翼運動

2・4 沖縄ゼ  
ネストの中止  
この年、日米安保条約の固定期限のきれる七〇年を翌  
年に控え、沖縄返還が具体的日程にのぼりつつあった  
こともあって、安保闘争とともに沖縄の即時全面返還

の闘いが活発に展開された。

前年一月一九日にB52墜落・爆発事故が発生したため、沖縄にお  
いて、嘉手納基地のB52の撤去を要求する二月ゼネストが計画されは  
じめていたが、米民政府が一九六九年一月一日に突如、基地労働者  
の基本的権利を制限する「総合労働布令」を公布し一月二五日に施行  
すると発表したため、沖縄の情勢は一挙に緊張した空気につつまれ  
た。総評は早くからこのゼネスト支援の体制を組み、一月一三日の幹  
事会において、①早急に政府・米大使にB52撤去の申し入れをする、  
②ゼネストに対して米軍の弾圧が予測されるので物心両面の支援をお  
こなう、③関係単産は沖縄にオルグ派遣をおこなう、④ゼネストに呼  
応して本土でも時間内に食い込む職場大会など実力行使をおこなう、  
⑤二月三、四両日大衆集会を開催する、と決定していた。

一月下旬に上京してきた沖縄県代表団(沖縄県労協の亀甲康吉議長、上  
原康助全軍労委員長、平敷静男教職員会事務局長、川崎キヨ婦連副会長)は政  
府と会談を行ったが、会談結果を不満とし、一月二八日夜、「加盟団体

は二月四日午前零時から二四時間ゼネストの成功を期して闘争体制を  
確立せよ」との指示を発した。

しかし民政府は布令の施行を延期し、また上京していた屋良朝苗首  
席が政府と折衝の結果、七月頃にはB52が撤去されるとの「感触」を  
えたとして、県民共闘にゼネスト回避を要請した。県民共闘は二月三  
日、緊急幹事会をひらいて検討した。県労協はすでに二月一日午前一  
時にスト回避の方針を決定していたが、激論の結果「2・4は予定ど  
おり決行する」(ゼネストという表現は使わず)との方針を確認した。しか  
し、中心部隊の県労協がスト回避を決定しているため、規模は大幅に  
縮小されることになった。

二月四日、沖縄では嘉手納基地において二万名を集めて「沖縄いの  
ちを守る県民総決起集会」が開催され、本土でも一二九カ所二〇万名  
の連帯集会が開催された。大阪では地評などが、扇町公園において、  
「B52撤去・原潜寄港阻止、沖縄新布令粉砕・沖縄連帯大阪集会」を  
はげしい雨の中、五〇〇〇名が集って開催。安保破棄・沖縄返還要求  
大阪実行委員会は「2・4沖縄ゼネスト支援大阪府民決起集会」を中  
之島中央公会堂で開催し、約千名が集った。

そして以降、この年の平和闘争は以下に記すようにベトナム反戦と  
ともに沖縄問題が大きくクローズアップされることになる。

① この県民共闘の席で、県原水協理事長・仲良良新(沖縄官公労委員長)は、総評が  
ゼネスト中止を県労協に働きかけたと批判した(『資料労働運動史・昭和44年』三九  
四頁) 総評政治局長・安垣良一が、県民共闘がゼネストを回避するかどうかの、議論  
の真つ最中に沖縄入りしたためであった。その後の総評臨時大会(69・3・13、14)  
でも沖縄官公労の代議員は、総評の態度に疑念があると追及したが、これに対して岩  
井章事務局長は総括答弁のなかで、安垣政治福祉局長が現地に着いたのは二月一日で  
あり、県労協が態度を決めたのは一月三十一日の夜であって、「安垣君が個人的にどう  
とか、こうとかの問題ではありません」と述べ、「なぜ2・4ができなかったか……沖

縄界労働協働の個々の単産の事情を全部ここに出してきて、そこに焦点をあわせるようなことをやればやるほど、今後の闘争には「そうマイナスになる……」と答えている(同上、四〇四頁)。

### 旧三派全学連との共闘を拒否した地評

これに対して全大阪反戦は、「実際に運動をすすめている青年層の意見もきかずに、青年の自発的な運動に水をさすような決定はしないであらう」と申し入れたので、大阪地評は一七日の幹事会で討議したが、議論が分かれて、結局、結論は持越しになった(五三〇頁)。

その後三月二四日に開かれた総評大阪地評幹事会は、旧三派全学連や、革マル系学生の取り扱いをめぐって、「旧三派、革マル系学生とは共同行動をとらない。反戦青年委員会については、地評加盟の各組合が積極的に参加し、地評の指導力をつよめながら体質改善する」と決定した(五三〇頁)。しかし、全大阪反戦の事務局長・鍵山伊三雄は「地評の決定によって、これまで正式加盟している社学同、中核派をしめ出すことは考えていない。正式加盟していないが共同行動をとってきた反帝学評、ML派などとの関係も変えるつもりはない」とした(『朝日』69・3・25)。

全大阪反戦は五月二一日、大阪府職会館で「全大阪青年反戦集会」を開催したなかで、大阪市職反戦から、①街頭における自主動員委員会、②職場における政治ストライキ、③これを基礎にした現代の労働組合運動総体の革新、の三点を課題としながら「5・30、6・9を徹底的に闘いぬき6・15に時間内、時間外職場集會等を含めた職場実力闘争を、そして今秋には反対闘争一般ではなく職場ストをうてる体制

をつくりあげなければならない」との基調報告が提起された。

しかしこのような職場反戦の闘いは、必然的にこれまでの労働運動を否定するものであった。このような傾向が強まるなかで、地評の柔軟な方針に協力しようとする職場反戦と、旧三派全学連や革マル系学生とも共同行動をとろうとする職場反戦(主として労組青年部とは無関係)と結びつく地域反戦との間に溝が次第に拡がり、後に記すように一月には全大阪反戦の分裂をもたらしことになる(七〇八頁)。

### 反安保府民共闘の結成

五月一九日、府立労働会館において正式に「安保破棄、平和と民主主義を守る府民共闘」(反安保府民共闘)が結成されたが(五三三頁参照)、これには共産党が共闘を拒否する統社同・日本の声が参加しているだけでなく、共同行動からの排除を強調してきた新左翼系の共労党・共産同だけでなく、反日共系府学連や地区反戦も加盟する全大阪反戦青年委も参加しているため、七〇年安保改訂阻止をめざす闘いは、日共系と決定的に分裂することとなった。

### 高校反戦と教師の対応

すでに前年から大阪府下で数多くの高校反戦が誕生していたが、それらの高校で校舎の封鎖も相次いだ。五月三一日に開かれた大教組の沖繩集會に高校生がなだれこみ、このときのみあいで四人の教師がけがをした(五三三頁参照)。大教組中央委員会は激論の末、投票がおこなわれ、小差でもって高校生を告訴しないことを決定したが、共産党系の府高教組の支持によって、三人の負傷した教師が高校生を告訴するという事態に発展した。高校生が社会的関心をもち、反戦運動にかかわりたいと考えたのに対して、ほとんどの高校では、高校生を管理者的立場を強めることによつてしか、対応できなかったが、過激化する府下高校生の行動については第四章第三節一一五三頁に記す。

新左翼独自の  
6・15大行動

一九六〇年安保闘争で樺美智子が国会前で死去した記念日の六月十五日、全大阪反戦青年委・京都反戦青年委・関西平連が共催して正午から大手前公園で「反

戦・反安保・沖縄闘争勝利関西総決起集会」を開いた<sup>1)</sup>。これには近畿各地区の他、愛媛・石川・福井などの反戦青年委の労働者も参加し、京大・同大を中心としたヘルメット姿の反代々木系学生らを含めて、主催者が予想した(五〇〇〇名)以上の八〇〇〇名(大阪府警調べは六〇〇〇名)が結集して約二時間の集会のあと、御堂筋を難波までデモを行った。学生や労働者は解散地点から再び未だ難波へ行進中のデモ隊に合流したりして、夜九時頃まで心斎橋付近から難波の間で警官と乱闘を繰り返して六八名が逮捕された。一方、京阪神の三〇グループの地域ベ平連や大学ベ平連参加者は三五〇〇名にも上り、ヘルメットもかぶらず、ゲバ棒も持たず、フォークソングを唱いながら、学生・青年労働者に続いて最後尾を行進した(『朝日』'69・6・16)。

この行動に対する地評青年部の機関員は約四〇〇〇〜五〇〇〇名であつたが、職場反戦として参加した部分などを加えると、約一千名を越す地評各単産の青年労働者が参加したという(大阪地評「一九六八年度一般経過報告書」組織部報告八九頁)。

この後、六月二三日の反安保統一行動デーにおいて反安保府民共闘主催による二万名の「6・23安保破棄・沖縄奪還要求大阪府民大会」が中之島剣先公園で開かれたが、これは五三三頁に記されている。

① 小田実「反戦・反安保・沖縄闘争勝利6・15統一行動」は、「ベ平連が主としてキモイリとなつてかたちづくつたいろんな運動の共同の行動だった」(『世界』'91年12月号、三九三頁)と述べているが、東京での集会において小田実は主催者を代表して、「今日はさまざまな立場の人が一堂に集つた。この統一した力で七〇年安保を粉砕しよう」と挨拶したという(『朝日』'69・6・16)。社共両党・総評などを除く反安保勢

力が全国で統一行動をとつたのは初めてで、この日、二九都道府県七二カ所に約五万二千人(警察庁調べ)が参加し、警備当局などの予想を上回る大規模な集会デモとなつた(同前)。

六九年一〜六月の反戦運動

以上の他に六九年一〜六月段階の新左翼系各派を中心としたベトナム反戦・沖縄全面返還などの平和運動は次の通りであつた。

- 一月十五日 東大の全学共闘会議決起集会に参加の、大阪の反代々木系学生、反戦青年委ら多数上京。
- 一月は大阪でも各大学で封鎖が相次ぎ、無期限ストなどで、無試験卒業の大学も出てきた。
- 一八日〜一九日 基地撤去を要求する全国集会・佐世保市、主催・全国基地連。
- 一八日〜一九日(東大・安田講堂闘争)
- 一九日 全大阪反戦主催「B52撤去・安保粉砕・大阪空港軍事使用反対・1・19大阪青年決起集会」(大曾公園)、デモ(豊中駅)新明和工業〜大阪空港正門〜蛍池公園。
- 二〇日 大阪沖縄連主催「沖縄問題討論集会」(市立教員会館)沖縄よりオルグ参加。
- 二七日 ベ平連の「平和の船」募金によるベトナム向け医薬品、学用品を積んだソ連船が横浜港を出航、ナホトカ経由でハイフォーンに向かう。募金総額は七三〇万円。
- 二八日 「沖縄およびアジアに関する日米京都会議」に反対して京都・大阪・名古屋などの反戦青年委員会、反代々木系京都府学連などが大阪空港周辺でデモ。
- 夜、日米京都会議反対の全大阪反戦・全京都反戦主催「全関西青年決起集会」が、京都・円山公園で開催され、三二名逮捕される(学生運動の項参照)。
- 二月 三日 ベトナム反戦大阪行動委員会、「沖縄と連帯する二四時間ハ

「スト」大阪駅東口広場、三〇名。

三日 「ベ平連は、「週間アンボ」の発刊、反安保の全国的な市民運動連絡機関をつくる、八月に大阪で「反戦博」を開く、と発表。」

八〇九日 那覇で「沖繩の即時無条件全面返還要求、核基地撤去、第二回国民大会」が開催されたが、大阪より六三名が旅券交付を申請し、不許可一六名、未許可四名。

二月一七日 吹田、高槻などの六地区の反戦青年委員会、吹田操車場の軍事物資輸送反対で吹田市・高浜神社で決起集会、のちデモ。

一七日 三月中旬に岸和田市を上陸点とする自衛隊大演習が予定されている問題で、同市の地区評、社、共が「自衛隊の三月大演習に反対する市民の会」を結成。しかし二月二〇日の防衛庁統合幕僚会議は、三月の演習の延期を発表。

二五日 「自衛隊の三軍統合演習反対、二・二五全大阪青年決起集会」全大阪反戦主催、大手前公園、御堂筋デモ、七〇〇人。なお、この集会に対して大阪地評は参加要請をおこなうとともに、「地評青年部傘下で、全大阪反戦に団体加盟している単産青年部の指揮は、地評青年部が行います」という文書を二月一五日付けで発送している。

二八日 「ベ平連の東京フォーク・ゲリラ、新宿西口広場で初の集会」

三月 一日 「ビキニ被災一五周年全国集会（原水禁）」

一七日 安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会、「安保条約廃棄・沖繩全面返還・統一戦線促進・春闘勝利・大学民主化・諸要求貫徹全国統一行動」の集会を大阪城公園で開催。約一万六五〇〇人（府警調べ）。

二三日 反安保実行委員会・関西連絡会議主催「大阪空港の軍事使用反対、安保破棄を要求する関西集会」（豊中市・大曾公園）、二〇〇〇名。デモ豊中駅。

二七日〜二九日 沖繩の即時無条件、全面返還要求、国民大行進（左

門殿橋―中之島―枚方―京都―八幡町）。

四月二二日〜二三日 原水禁関西プロ、関西各県沖繩連主催、沖繩核基地撤去と奪還のための関西シンポジウム、助言者は仲吉良新・新崎盛暉。

一九〜二八日 沖繩教職員会青年部よりオルグ・宮里宏受け入れ、各労組、民主団体で集会。

四月二〇日 「四・二〇沖繩奪還・七〇年安保粉碎・全国青年労働者総決起集会」東京・明治公園。労働者、学生、高校生ら一万二〇〇〇名参加。当初、全国反戦青年委員会の主催で計画されたが、総評青対部と社青同本部が難色を示したため、一〇都道府県の反戦青年委員会が中心となって開催された。総評は参加しないように通達を出したが、国労、動力車労、自治労、全電通などの青年組合員が目立つ。

二八日 地評主催「安保条約粉碎、沖繩の核基地撤去・即時無条件全面返還を要求する大阪府民集会」大手前公園、二万名（東京は「一日共闘」代々木公園で一三万名。那覇市では一七万名。会場に入り切れず。別に宮古、八重山でも三万五〇〇〇名の集会。海上大会に本土側から九〇〇〇人参加。）（労働運動の項参照）

五月二二日 京都で米脱走兵ダニエル・デニス逮捕される。その後、大阪・新明和工業を経て立川基地に送られる。

一五日 総評大阪地評・婦人協、被爆者団体と懇談会・大教組書記局で。

一七日 「土曜日の新宿西口フォーク集会に機動隊が初出勤、群衆二〇〇〇名が集まる。三〇日には五〇〇〇名の大集会となる。」

二二日 全大阪反戦主催「全大阪青年労働者反戦集会」（大阪府職会館）

二四日 東陽一監督・記録映画「沖繩列島」上映開始。五社の壁破り、沖繩出身の館主らが異例の公開（西成区・西成東映、東淀川区・十三アカデミー、都島区・京橋日活アカデミー、大正区・泉尾日活）。

三〇日 プレハンパク・講演会「万国博とわれわれの思想」中之島公会堂、一三〇〇名、講師・小田実、笠原芳光ほか。デモ中郵まで。

三〇日 全大阪反戦主催、五・三〇愛知訪米阻止全大阪青年決起集会（扇町公園）

三一日 大教組の「沖繩奪還大教組全員集会」に、同時刻扇町公園で「愛知訪米阻止、ASPCA粉砕、全大阪高校生総決起集会」に参加していた一部高校生らが乱入、四人けが。（労働運動の項参照）

六月 五日 大阪駅前で大坂デイゴの会、ベ平連などが「全軍労スト破壊・米兵の銃剣傷害を弾劾する抗議集会」

九日 大教組中央委員会、沖繩集会の暴行事件で教え子を起訴しなるとの緊急動議を五七対四九で決定したが、一日、府高教組の支持によって三名の負傷した教師が高校生を告訴。一九日、高校生ら三〇名が府高教組に抗議。

九日 「アスパック粉砕、労学市民大阪決起集会」全大阪反戦、関西ベ平連など主催。

#### b ベ平連呼びかけの「ハンパク」

**全国の新左翼が集った大阪城公園**  
また全国のベ平連が呼びかけて、社共両党や総評とは別個に行動した六九年の6・15行動に続いて八月七日から五日間、ベ平連の全国の各組織、反

戦グループその他民主団体が共催する「反戦のための万国博」（反博＝ハンパク）を大阪城公園で開催、七日午前一時からの開会式には、北海道から沖繩まで全国の若者一〇〇〇名が集った。そして八月一日、「ハンパク」参加の全国のベ平連二〇〇団体の代表が森の宮・市立労働会館で第二回全国懇談会を開き、佐藤首相訪米時の一〇月、全国規模の行動を行うことなどを確認した。そして最終日の一日、午

後六時半から集会を開き「一月の佐藤首相訪米阻止のためベ平連・反戦青年委・大学全共闘の三者が力を結集して闘う」と確認し、七時すぎから御堂筋を経て難波まで、花東グループやフォークソング集団もいる多様な行進を行った。この集会とデモは関西地区の各大学全共闘、職場反戦の学生・青年が主力で、関東・中国・四国の反戦グループや高校生もかなり参加し、全国約二〇〇団体の代表がそれぞれの旗を掲げて加わり、大阪府警調べで約五千名になったという（『朝日』69・8・7夕刊、8・12）。

① 総評大阪地評は、一九七〇年六月二三日の安保改訂期を挟んで三月一日から九月一日にわたって大阪千里丘陵で開かれる万国博覧会について、前年より万博協会と交渉を重ねてきたが、六九年一月九〜一〇日の常任幹事会において「万博開催の企画と、現在までの進行にはみじんも賛同の余地はない」としてきただけに（大阪地評「七〇年問題に対する闘争の基本と春闘について」、地評は直接、このハンパクへの協力の態度を示してしなかったものの、大阪城公園の五日間の「ハンパク」の諸行事には傘下単産組合員が相当多数参加したとみられた）。

「ハンパク」開  
この「反戦のための万国博」は、大阪を中心とした「ベ平連」が山田宗睦を代表にした「ハンパク協会」が主催団体となったが、その主な企画は南大阪ベ平連がたてたという。そして八月七〜一日の間の参加者は六万名に及んだ（小田実「ベ平連」・回顧録でない回顧26）、「世界」92年3月号、三九四頁）。

このイヴェントの理念について山田宗睦は「反戦がなくては人類の進歩と調和はない。矛盾をはらむ日本万国博のあり方をわれわれ名もない民衆が告発し、反戦のために創造し、参加する。その基盤をつくるのがハンパクだ。会場をつくり、参加し、見物するみんなが主役なんだ」と述べている（『朝日』69・8・9）が、「大阪城公園のほとんど砂漠に等しい広場に設営された会場」には「あらゆる種類の若者の姿が

あった……あらゆる反戦・反権力・現代告発のエネルギーが無秩序にぶつかりあっていた」「数十の泊り込みのテントのなかで、野天で毎夜自然発生的に徹夜討論が開かれた」と鶴見良行が『朝日ジャーナル』(69・8・24)に記していたことを小田は前出の文章に引用している(前掲『世界』四〇二頁)。

### c 過激化した10・21行動と全大阪反戦の分裂

七月から一〇月段階の行動  
六九年八月の大阪城公園での「ハンパク」を前後する頃から、九月段階に入ると、十一月の佐藤首相の訪米による沖縄問題の協議を阻止する闘いが、10・21国際反戦統一行動日にかけて次のように急速に高揚した。

- 七月一三日 デイゴの会(大阪沖縄連帯の会)、「沖縄出身者を励ます七夕・フェスティバル」(関大キャンパス)。約四〇〇人が参加うち八割は紡績工場の女性労働者。
- 二〇日 沖縄での致死性毒ガス兵器事故に抗議して、ベ平連、デイゴの会、大阪沖縄連など、大阪駅前で集会。
- 二〇日 梅田地下街でベ平連が「第五回梅田大学」開催。反戦フォー・クソングなど、約一千名にふくれあがる。
- 二六日 「新宿西口広場に機動隊二〇〇〇人が出動、フォーク集会を規制、以後開催不可能となる。」
- 八月一四日 中之島ベ平連発足。
- 九月 九日 愛知再訪米阻止・安保粉砕・沖縄奪還・全大阪青年決起集会(扇町公園)。
- 一八日 全大阪反戦青年委員会主催「佐藤訪米阻止・安保粉砕・沖縄奪還・府教委通達粉砕・全国反戦再開・全大阪青年決起集会」。
- 二五日 生徒の政治活動で夕陽丘高校、府教委の指導に反対見解。
- 一〇月一〜二日 反安保大阪府民共闘呼びかけの首相訪米抗議の「網の目」

デモ(府下五コース)。(労働運動の項参照)

二日 「網の目デモ」の結集点、豊中・大曾公園で、「反安保・沖縄奪還・大阪空港軍事使用反対集会」。三〇〇〇名が豊中駅までデモ。(労働運動の項参照)

四日 関西ベ平連対話集会「第八回梅田大学」三〇〇名、機動隊出動。全大阪反戦主催「八尾自衛隊基地撤去・自衛隊ページェント粉砕・全大阪労学総決起集会」国鉄・志紀駅前広場。

八日 全大阪反戦主催「10・8羽田闘争二周年・佐藤訪米阻止・安保粉砕・沖縄闘争勝利・全大阪青年決起集会」(扇町公園)。(労働運動の項参照)

一〇日 「羽田闘争二周年、安保粉砕、沖縄闘争勝利、佐藤訪米阻止、全国反戦労働者総決起集会」日比谷野音、主催・全国各県反戦青年委員会。

一〇日 「羽田闘争二周年記念、10・21スト貫徹、佐藤訪米阻止、一月安保決戦勝利、全関西労学市民総決起集会」(京都・円山公園)。

一四日 淀川工で占拠高校生六人逮捕される。高津高、女生徒二人がハンスト。茨木高でも六人ハンスト。(学生運動の項参照)

一八日 一〇・二一を前に、大阪駅前で大炎ピンを投げる。

北大阪制圧、中電マツセンスト委員会  
全大阪反戦青年委員会は、一〇月八日、「10・8羽田闘争記念反戦青年決起集会」を午後六時から扇町公園で開催、これには職場反戦・地区

反戦、学生・高校生、ベ平連など一五〇〇名が参加したが、途中で革マル系の学生と中核派系の地区反戦・反戦高協の高校生が一時旗竿で突合う争いが起ったが、直ぐおさまって中郵までデモを行った。

このような反戦青年委員会の行動と併行して、関西ストライキ実行委員会が一〇月三日以降、「一〇・二一大阪中電マツセンストライキ、北大阪一帯制圧」などを内容とするピラを中之島周辺で配布する

とともに、「中電マツセンスト実行委員会」を結成した三名の大阪中電組合員が無断欠勤して地区反戦グループや社学同の反戦グループとともに中央電報局の玄関や食堂で座り込みを開始した。この無断欠勤者二名は近畿電通局より一四日、懲戒解雇されたが、一七日午後、これらが中電六階の労務課を一時占拠してバリケード封鎖する騒ぎがあった。他の一人は二〇日午後一時頃、この中電屋上のクーリングタワーから火炎瓶を屋上に投げたが、屋上にいた学生風の四名とともに逮捕され、二二日に懲戒解雇される事件が起つた（『全電通近畿労働運動史』九七四〜九七七頁、『朝日』69・10・14夕刊、10・20夕刊）。

この間において全大阪反戦青年委員会・ベ平連・全共闘連合の三者と関西ストライキ実行委が母体になって「10・21闘争全関西統一実行委員会」を結成、その代表者は一九日の組合員として、一〇月二二日は総評とは別個の行動による「北大阪制圧」の方針を明らかにした（『朝日』69・10・20）。

そして二二日、中電の職場反戦グループは「大阪中電マツセンスト」と称して七三名が職場放棄し、中電屋上で火炎瓶を投げた九名が検挙された。また大阪労働金庫本店でも、反戦組合員一五名が正面入口に座り込んで約三時間の山猫ストを行った（『資料労働運動史・昭和44年』七三六頁）。

〔1〕この秋頃には電機大手会社にも職場反戦のグループができたことを、『朝日』（69・10・24夕刊）は次のように記している。

一〇月のはじめ、京都円山公園で開かれた反戦青年委の集會に、はじめて「電機反戦」の旗印が登場した。「われわれの仲間には松下電器もいます。三菱電機もいます。みんなが職場の不満をもって結集しました」——代表のあいさつに「がんばれよ！」と励ましのことも飛んだ。

### 新左翼系の10・21 扇町集會とデモ

この年の労組を中心とした地評主催で東区・法円坂で開かれた10・21集會はすでに五三三頁に記したが、一方、新左翼系は午後二時すぎから扇町公園に約七千名も集った。統一集會とはならず、各集団毎にアジ演説やシュプレヒコールを行っていたが、午後三時半にベ平連の約三五〇〇名が独自の行進を始めて会場から出ていくと、夕刻五時三〇分頃から仕事を終えた地区反戦のメンバーがかけつけて、公園は再び七〇〇名となった。

午後五時四〇分、全共闘の旗を掲げた学生を先頭にデモ行進を開始した。デモ隊が会場を出終わるまで約一時間かかったが、デモ隊全員が中郵前に到着した七時一〇分頃となった。この日の新左翼系の集會・デモが概ね平穏だったのは、主力となる学生集団の各セクトの活動家が東京へ「遠征し」、留守部隊の学生にはノンセクトも加わった大学単位の行動となったためであった。

この日の大阪の統一行動参加者は、社共総評、新左翼各派をふくめると合計約九万名に上り、政治行動の参加者としては、戦後最大の数となった。

この日、新左翼の「北大阪制圧」の目標にあげられた大阪市役所では、勤務時間外である出勤前に反戦集會に参加した市労連の組合員が、入庁に当って部外者がまぎれ込まぬよう入門規制を行い、そのため公用自動車は終日、車庫に閉じ込められた。また、梅田周辺のコインロッカーは引出し以外は使用を禁止した。扇町からのデモ隊が解散する大阪駅前陸橋・歩道には午後二時すぎから約二万名（大阪府警調べ）の群衆が立ち止まり、多くの機動隊員の集結するなか、何か起らぬかと待つ「緊張と熱気」が満ちていたが、午後八時すぎ、中郵前で火炎瓶が三発投げられたのを契機に、警官が陸橋にかけ上る騒ぎも

起ったが、新宿駅を中心に大乱闘<sup>2</sup>が起った東京に比べて、概ね「整然とした」反戦の大行動であった〔朝日〕69・10・21夕刊、10・22〕。

② この日、東京では日本生産性本部・日本工業倶楽部・NHK放送センターが襲撃され、新宿駅周辺は大混乱に陥った。

### 全大阪反戦の分裂、

#### 地区反戦連絡会結成

10・21闘争において全大阪反戦青年委（岡田義雄議長）の主流派は大阪地評主催の大阪城射撃場跡公園の「大阪大会」に参加したが、地区反戦は上記したように扇町公園に集合して独自集会をもち、新左翼各派とともに中郵までのデモを行った。

その後十一月一日、約二〇の地区反戦が扇町公園で「全大阪地区反戦連絡会議」を結成し、総評系など親組合の統制の枠内にはばられる職場反戦などと分裂をした。この結成には全摂津・南大阪・北摂・北地区・豊能・大東・東大阪・東淀川・東南など殆どが中小企業や町工場の労働者の約二〇地区反戦と大学反戦の各セクト（革マル・ブンドを除く反代々木系各セクト）が参加し、徹底した拠点政治ストや街頭実力闘争を唱えるこの新しい地区反戦連絡会議は、北摂・東南・東大阪・全摂津の四地区反戦の代表による世話人会で運営することになった〔朝日〕69・11・12〕。

#### d 11・13行動と沖繩返還日米共同声明

### 新左翼の11・13独 自行動と学生の死

11・13統一行動は大阪地評主催による扇町公園での三万名を越す午後五時と六時の集会和デモが行われたが（五三八頁参照）、一方、扇町公園北側では午後四時頃から全関西統一スト実行委と一日に結成したばかりの全大阪地区反戦連絡会議主催による「佐藤訪米実力阻止11・13全関西

労学市民総決起集会」が開かれ、地区反戦・ベ平連・全共闘の青年約七千名が結集した〔朝日〕および府労政課推定。地評主催の第二次集会のデモ隊が歩き始めて、まだ公園を出ていないとき、ヘルメットの学生が集会視察に来ていた大阪地検公安部検事の乗用車に炎瓶を投げつけたのを契機に、反戦青年委や学生のセクトの四〇五〇〇名が、機動隊に次々と炎瓶や鉄パイプを投げかけて、府道扇町線の路上は一時火の海となった。興奮した機動隊は無差別にデモ隊に襲いかかり、多数のケガ人が出た。このとき頭に負傷したまま逮捕された岡山大学のノンセクト学生・糟谷孝幸が同夜曾根崎署で死亡した。

七時すぎから、地評集会の労働者のデモ隊の間に、反代々木系学生や地区反戦が次々と割り込み、フランスデモで中郵まで行進した。大阪駅や梅田周辺の商店街は殆どシャッターを下ろし、機動隊は歩道橋の上に立並んで通行人が立止るのを防いだ〔朝日〕69・11・14〕。

尚、この一三日正午すぎ、全電通組合員をふくむ新左翼過激派が、大阪中央電報局へ侵入したことは、すでに五三八頁に記した。

沖繩返還日米共同声明と総選挙  
沖繩では、復帰協の提唱によって、十一月三日、県労協傘下の四〇組合一万六二〇〇名および教職員会九五〇〇名を中心に二万五七〇〇名の二四時間ス

トがおこなわれた。

このようななか佐藤首相は十一月十七日に羽田を出発して二六日に帰国したが、その間に二二日に発表された日米共同声明は、七二年における沖繩の本土並み返還は明らかにされたものの、沖繩県民や、また沖繩返還闘争を闘っていた人々の核基地撤去の要求は、はっきりと盛り込まれていなかったため、沖繩だけでなく、本土でも強い抗議の声があがった。

しかし、このあと行われた二月二七日の総選挙で、自民党が無所



属の追加公認も含めて三〇〇議席もの絶対多数を確保したのに対し、社会党の惨敗という状況となり、総評が翌年六月二三日の日米安保条約期限切れにむけて、安保廃棄のためにゼネストで闘いぬくときめていた戦術は引下げを余儀なくされるに至った(五四一頁参照)。

六九年一〜二月の反戦行動  
上記した他に六九年一月から年末に至る間、次のような反戦・平和の行動が展開された。

- 一月 五日 「大菩薩峠で軍事訓練中の赤軍派、五三人逮捕される。」
- 六日 安保・沖繩婦人討論集会(教育会館)一〇〇人、パネル・デイスカッション。
- 一月 八日 「社会党、総評、中立労連などの反安保全国実行委はベ平連の団体としての傘下を認めないと決定。ベ平連呼びかけの「六月行動実行委」は一六日に独自の集会・デモをおこなうと決定。」
- 一二日 全大阪反戦主催「11・13政治スト貫徹・佐藤訪米阻止現地闘争勝利全大阪青年決起集会委員会」(扇町公園)。
- 一三日 首相訪米抗議統一スト、全国で六七単産がスト参加。大阪では計五二単産がスト。大阪地評主催「佐藤訪米抗議、安保破壊、沖繩奪還11・13行動大阪大会」三万人(扇町公園)(労働運動の項参照)
- 一六日 反安保府民共闘主催「11・16統一行動大阪集会」(扇町公園)六〇〇名。
- 一六日〜一七日 神戸・三の宮から大阪までの四〇キロを関西ベ平連、神戸ベ平連、中之島ベ平連、ヤングベ平連、浪人ベ平連、各大学ベ平連のメンバーが、午後九時出発で徹夜で歩く。午前七時に大阪駅に到着。また一七日朝、南大阪ベ平連、北大阪ベ平連、京阪片町ベ平連のメンバーが、アペノ橋地下センターの一角に、佐藤訪米に抗議の座り込み。
- 一七日 「佐藤首相訪米に出発(二一日佐藤・ニクソン共同声明発

表)。

- 一九日 「ソシミ村虐殺事件の暴露はじまる。」
- 二〇日 ベ平連などが決起集会、一三日のデモで死去した糟谷の遺影先頭にデモ。
- 二六日 全大阪反戦主催「日米共同声明粉砕、弾薬輸送阻止、11・26全大阪青年決起集会」(中之島公園)。
- 二月 八日 大阪軍縮協主催、太平洋戦争開戦記念討論集会。
- 一三日 関西救援センターと弁護団は、一月一三日のデモで逮捕され、翌一四日に死亡した岡山大生・糟谷孝幸の死因は、警官の暴行が原因と、大阪府警の三警官を告発。
- 二五日 クリスマス・イブ、関西ベ平連の約一千人が、大阪、神戸でソシミ村虐殺に抗議してデモ。

### (6) 一九七〇年の安保闘争

#### a 青年組織内のセクト的対立

#### セクト間の対立が顕在化した全大阪反戦

反代々木派学生運動は一九六八年頃から急速に過激化した。六九年一月、東大安田講堂の封鎖が機動隊により解除されて以降、次々と各大学の運動への弾圧が強まった。とくに大学運営臨時措置法が六九年八月一七日に施行されて以降、関西においては九月二〜二日に京大封鎖が解除されたのを契機にして次々と機動隊が大学構内に進出し、大阪で六九年二月二八日に大阪工大が、翌七〇年一月六日に大阪経済大学がそれぞれ封鎖が解除されて「これで全国の大学の封鎖は全くなかった」(『朝日』70・1・6夕刊)とし、一月八日から在阪の全大学の全学部の授業は再開されるに至った(『朝日』70・1・8夕刊)。

この過程において過激派学生セクトのなかからは赤軍派のように直接武装闘争を行う方向に赴き、七〇年三月三十一日には日航「よど号」をハイジャックするに至るグループも発生した。また、前年秋以降、反代々木派のなかにおいて中核派などと革マル派との「内ゲバ」が学校内外で展開されるに至った。

全大阪反戦青年常任幹事会（地評青年部・全通・全電通・市従・市職各青年部・社青同代表で構成）は一月一〇日付の文書（「中核派・革マル派に対し自己批判を要求する」）により、六九年の11・12および11・26集会での中核派と革マル派の乱闘とそれによる集会破壊に対する反省を迫ったが、この段階から全大阪反戦青年委傘下の各セクト間の対立も決定的となった。

① 一九七〇年二月七日夜、森之宮・市立労働会館において、共産同赤軍派は約五〇〇名を集めて「全関西赤軍派武装蜂起集会」を、関西で初めて開催し、リーダーは基調演説で「今秋、さらに武装蜂起をするため、あらゆる武器・爆発物の準備をすまぬよ」、「西独・キューバ・北朝鮮・アルバニアなど国際勢力と連帯する」と主張した（『朝日』70・2・8）。

## 社青同大阪地

### 本内の対立

一九七〇年六月七日に開かれた社青同大阪地本臨時大会において、社青同中央と同じ社会主義協会に属する向坂派と太田派の六名が、社青同大阪地本が全大阪反戦青年委員会を実質的に指導してきたことに反対して退場した。この派はその後、一二月二〇日にひらかれた社青同大阪地本第一四回定期大会もボイコットして、①現地本執行委員会を大阪社青同の正統な代表とは認めない、②大阪地本を再建する、③「改憲阻止・反合理化」の基調を守る、④社会党・総評との支持協力関係を確立する、との決意を示した『社青同大阪地区本部の再建をめざすわれわれの決意』な

るビラが、差出人不明のまま、社青同組織の外部に送りつけられた。大阪の社青同の向坂派や太田派が急にこのような態度に出たのは、中央において総評や社会党が、反戦青年委員会との絶縁を明らかにしたからであった。しかし彼らはもともと反戦青年委員会運動にはほとんど参加しておらず、これまでは影響力はほとんどなかった。

一方、社青同大阪地本の主流は、「主体と変革」派と呼ばれるグループであった。大阪市職や全電通近畿地本などの職場反戦も「主体と変革」派が中心を占めていた。そして岡田義雄弁護士（地評弁護団）を議長とする全大阪反戦青年委員会の事務局は社青同大阪地本におかれており、全大阪反戦青年委員会は依然健在で、運動体として機能しつづけていた。

しかし結局、社青同・向坂派はその後大阪において主流派を形成することになるが、それは大阪で反戦青年委員会運動が下火になって以降のことである。

### b 新左翼各派の多様な行動

#### 沖繩闘争一周年

##### の2・4行動

沖繩闘争一周年の二月四日、大阪市職青年部・反戦教師の会・大交反戦青年委・大阪沖繩連帯の会（デイゴの会）・社青同大阪地区本部が呼びかけ団体となつて午後六時から中之島剣先公園で開かれた「2・4沖繩闘争一周年記念・全軍労支援・安保粉砕・全大阪青年決起大会」には約六〇〇名が集まった。一方、東区大手前公園で大阪地区反戦連絡会議・関西地区反戦連絡会議・全関西大学全共闘に属する中核・ブンド・MLなどと関西レベル連が開いた「全軍労解雇粉砕・沖繩ゼネスト貫徹・春闘勝利全関西労学市民大統一行動」には一五〇〇名が参加。北区扇町公園には革マル系の学生・高校生・地区反戦などがひらいた「全軍労ス

ト支援・中教審答申粉碎・全関西労学総決起集会」には二〇〇名が参加するなど三つの集会に分裂した〔「朝日」70・2・5〕。

### 新左翼による万博粉碎共闘

七〇年三月一四日に大阪千里丘陵で万国博覧会が開催された。日本の高度成長の絶頂期の象徴としての巨大イベントであることに對して、総評大阪地評は前年より「万博対策会議」を設置して関係当局と折衝を重ねてきたことは、すでに五〇五、五五一頁に記したが、新左翼各派は、六九年一二月に「安保万博粉碎共闘会議」を結成した。これは日中友好（正統）協会・反戦反安保日中共闘会議・毛沢東思想学院・毛沢東思想労働者学習会・労働者解放戦線・反安保キリスト者連合・ベ平連・関西地区反戦に よつて結成され、七〇年一月一四日、吹田市民会館で「安保万博に ついてのテーゼティン」を開いたが、さらに一六日に南千里駅前に集 合し、千里ニュータウンの団地の中を、万博会場建設現場へ万博反対の デモを行った。共闘会議はその後、各国大使館や大阪府などに対し て、①国府・韓国・南ベトナムを招請したのは反共政策の一環であ る、②万博は住民生活を犠牲にして独占資本を太らせる……など五項 目の公開質問状をだして以降、一〇〇〇三〇〇名規模の現地デモを万 博開会日までに実施〔「朝日」70・3・13〕、さらに万博が開された三月 一五日にも共闘会議の約二〇〇名が、午前中は大阪城公園の春闘集會 に参加して「万博粉碎」をアピールし、午後二時すぎ女性を含む学生 ・青年労働者が万博会場表玄関の北大阪急行の万博中央駅に押しか け、駅のコンコースでジグザグデモや座り込みをした。しかし大阪府 警万国博警備本部の警官隊に規制され、女性六名を含む六七名が現行 犯逮捕された〔「朝日」70・3・16〕。

### 一〇四月の反戦行動

この間、一九七〇年一月から四月末の沖繩デー までに次のように反戦運動が展開された。

一月二日 関西ベ平連の七〇年初の「梅田大学」(梅田地下街)を曾根崎 署の警官隊六〇人が地上に押し出す。

三十一日二月一日 (ベ平連全国懇談会開催、全国で反基地運動の展 開を決める)

五日 ベ平連、大阪講演会、小田実、鶴見俊輔、山田慶児、F・ シャーマン。

一四日 大阪軍縮協、滋賀県あいはらの基地現地調査。

一月二五日 高校卒業式、清水高、枚方高、尼崎高など混乱。

三月一日 (ビキニ被災一六周年全国集会)

七日一三日 大阪地評、沖繩全軍労オルグの受け入れ。

一三日 全大阪反戦常任幹事会主催「全軍労闘争支援・基地撤去・安 保粉碎全大阪青年決起集会」

一四日 万国博 (EXPO70大阪)開幕。

一八日 ビキニ被災一六周年大阪集会 (府職会館)

二四日 大阪軍縮協主催「反戦自衛官・小西三曹との懇談会」(扇町 公園)。

三二日 (赤軍派、日航機「よど号」をハイジャック)。

四月一〇日 大阪軍縮協主催「被爆者との懇談会」(法華クラブ)。

一九日 原水禁関プロ、反安保近畿ブロック主催「あいはナイキ基地 配備反対関西集会」約一千名参加。

二七日 関西ベ平連、反代々木系全学連、地区反戦等「沖繩闘争勝 利、日米共同声明粉碎、全関西総決起集会」(大手前公園)三 〇〇〇名、御堂筋デモ。

### 4・28沖繩デー

四月二八日、沖繩デーが全国的に開催され、埼玉県 を除く四五都道府県四四九カ所で開催された。

東京では、社共両党、総評、日本平和委員会、中立労連、沖繩連、沖 実委、科学者会議、全日農、憲法会議、復帰協の一二団体が提唱団体 となつて、「沖繩の即時無条件全面返還、安保条約廃棄、4・28全国統 一行動実行委員会」が組織されたが、旧三派、革マルと反戦青年委員

会の参加を認めないことが確認された。共産党は「持続的共闘の可能性追求」も確認事項に入れるよう強く主張したが、社会党・総評などの反対で、「一日共闘」となった。

沖繩では復帰協の主催によって、四月二二日から「県内網の目行進」がおこなわれ、二八日当日は、那覇市・与儀公園で「日米共同声明路線を粉砕し完全復帰を要求する県民総決起大会」が一万五〇〇〇名を集めて開催された。しかし毎年実施されていた海上大会を、この年復帰協はおこなわず、沖実委と共産党系のみで実施された。

大阪においては、東京のように「一日共闘」実現の話しあいを大阪地評が共産党系の沖実委と三月から開始したが、決裂し、総評、社会党系の沖繩連、反安保府民共闘主催の集会在、四月二八日夕刻より雨の中の扇町公園で一万五〇〇〇名で開かれた(五七四頁)。これに先立ち京阪神の学生全共闘と大阪地区反戦約六五〇名が午後四時中之島剣先公園に集まって、扇町公園へデモをしたが、扇町公園にはこれを含めて新左翼系学生約三五〇〇名が結集、各セクト毎に集会を開いて、労組の中郵コースのデモに加わった(「朝日」70・4・29)。

**原発反対とナイキ反対闘争**  
大阪の万博に間に合わせるようにして、福井県・美浜原発一号機が運転を始めたが、原発に反対する運動が始まるまでには、なお数年待たなければならなかった

(二〇五九頁)。

しかし関西では、第四高射群(ナイキミサイル基地)が近畿各地に設置されることが明らかとなり、四月に滋賀県今津町で「ナイキ基地反対関西集会」が開催されたが、六月には大阪府豊能郡の能勢町にも、ナイキ基地が設置されることが明らかになった。こうして大阪の反戦闘争は、運動課題を一律に「ナイキ基地設置阻止闘争」へと重点を移していくが、大阪のナイキ基地設置反対闘争については次項に記す。

### c 六月の反安保決戦の闘い

#### インドシナ反戦・反安保六月行動

ベ平連は、五月一日の米軍のカンボジア進攻という事態のなかで、「ベトナム反戦と反安保のための六月行動委員会」を「インドシナ反戦と反安保のための七月〇年反安保闘争最終日にむけて、六月一日以降、ベ平連は「安保毎日デモ」を開始した。一四日には、六月行動委員会・全国全共闘・全国反戦青年委員会による「6・14労学市民大共同行動」(この日、全国三三都道府県、一一六カ所で開催)の集会・デモが行われた。

#### 大阪における6・23 大反戦行動

大阪においては、五月から六月の6・23行動に至る間、労組を中心とした行動(五七六〜七頁参照)の他に、代々木系学生や、反代々木系学生・反戦青年委・ベ平連など新左翼系の行動が次のように開催された。

五月 四日(午後六時)

全大阪職場反戦連絡会議が大阪駅前で「米国の北爆再開カンボジア侵攻緊急抗議集会」、革マルヘルメット二八名が中央コンコースで座り込み。

八日(午後六時)

中核派の学生と地区反戦連絡会議の学生二〇〇名が中之島剣先公園で反戦集会・デモ。全大阪職場反戦連絡会議は一八〇名で扇町公園において反戦集会・デモ(半数はヘルメット)、総評南大阪地区評・南大阪反戦・大阪港労働組合協議会は、住友倉庫前集會、七〇〇名。全大阪職場反戦連絡会議は扇町公園で集會・デモ、一八〇名。地区反戦連絡会議は中之島公園で集會、二〇〇名。

一四日(午後六時)

フロント系の関西先駆社の「全関西労学市民統一行動」、京阪神から一五〇〇名参加。革マル派の「全関西労学総決起集会」(二二〇名)と衝突。その他「全大阪学生共闘委反戦集会」八〇名も。以上三つの集会はいづれも扇町公

- 園、曾根崎署調べで合計一八〇〇名。
- 一五日（午後六時） 反代々木系中核派主体の全関西統一行動、扇町公園六五〇名（曾根崎署調べ）、大阪駅前第一生命ビルまでデモ。安保府民共闘の駅前のピラまきは、歩道橋を機動隊封鎖のため実施不能となる。
- 二三日（午後六時三〇分） 代々木系府学連と労働者の第三回大阪青年学生大集会」（天王寺野外音楽堂）、五二〇〇名（主催者発表）。
- 二七日 大阪地評と反戦青年委員会、環状線・弁天町駅前広場で「カンボジア侵攻抗議」の集会とデモ。約一万五千人。万博開催中に大阪港に六カ国の軍艦が入港したが、これを機に大阪港の軍港化の恐れありと抗議行動が開始される。
- 五月二八日 大阪軍縮協、沖繩の毒ガス撤去を要求し、米領事館へ抗議。
- 二八日 関西へ平連「第四回安保大学」（中央公会堂）、小田実「軍需産業への株運動」を提唱。
- 二九日 大阪軍縮協主催「被爆ノークットフィルム試写会」。
- 二九日 地評青年部、大阪港の軍艦寄港と米軍のカンボジア侵略に抗議して、港区・住友倉庫前で集会。一五〇〇名。
- 三〇日（午後三時） 高校生反戦統一行動、大手前公園。二〇〇名、扇町公園へデモ。
- 六月 一日 大阪軍縮協「沖繩毒ガス撤去要求大阪集会」（扇町公園二〇〇名）。
- 七日 関西へ平連、北大阪反戦青年委員会、大阪地区労働解放戦線、万博台湾館粉砕行動委、反安保キリスト者連合などの「安保・万博粉砕共闘会議」は千里ニュータウンでデモ。八〇人。
- 一四日 「インドシナ反戦と反安保の6・14大共同行動」代々木公園。主催・インドシナ反戦と反安保のための六月行動委員会。
- 一六日 反安保の婦人デモ、大阪総評婦人協議会、四年ぶりデモ（婦人

運動の項参照

- 二〇日 高校生・地区反戦・大学で一七カ所の集会・デモ。高校生全共闘主催の決起大会の二〇〇名が最大、あとはすべて五〇〇名前後。
- 二二日（午後三時） 扇町公園で大阪地区反戦主催の「安保粉砕全関西統一行動」と、全大阪反戦青年委主催の「全大阪青年決起行動」（これに婦人民主クラブの家族連れの二〇〇人やヘルメットなしのベ平連が参加）との二つの計四五〇〇名の集会、あと三五〇〇名の機動隊の併列規制のなか府立体育館前まで御堂筋デモ。

中央の「一日共闘」

の6・23行動

中央では、6・23統一行動に対して、4・28沖繩デーのときと同じく、社共・総評・中立労連など一団体と吉野源三郎・阿部知二ら一二人の学者文化人の呼びかけによって、「安保条約廃棄宣言、平和・中立・生活擁護をめざす6・23全国統一行動中央集會実行委員会」が結成されたが、これには反戦青年委員会が排除された<sup>①②</sup>ではなく、これまで一日共闘を呼びかける学者文化人のなかに常に名前をつらねていた中野好夫も共産党の反対で除外された。

このようにして六月二三日、「一日共闘」として代々木公園でひらかれた「安保条約廃棄宣言、平和・中立・生活擁護をめざす6・23全国統一行動中央大集会」は、七〇年安保闘争の最終日のこととして三〇万名が集ったが、しかし電機労連と全通は社共共闘反対の立場から参加しなかった。

① 総評の反戦青年委員会への批判にもかかわらず、七〇年闘争にむけて、反戦青年委員会を支持しつづけてきた日本社会党は、ついに七〇年の第三回全国大会（70・4・20〜22）で、次の点を確認して反戦青年委員会に対する支持を取り止めることになった。

った『月刊社会党』七〇年六月号、『日本社会党の三十年(3)』三八四~八頁。

反戦青年委員会は、本来、自立・創意・統一の原則をかかげた自発的な青年共闘であつて、党が一方的に育成・強化の態度をとつてきたことは誤りであり、この際これまでの方針を改める。もちろん党は単なる育成・強化ではなく、反戦青年委員会の体質改善に努力してきたが、最近の路線は、党と異質のものとなつており、改善の努力はもはや限界にきたと判断する。

② 六月二一日の反安保全国実行委員会主催の中央集会では、社青同解放派の反戦青年委員会と反帝学評の学生が「6・23集会から反戦青年委員会を締め出す」ことに抗議して演壇を占拠してしまい、ついに主催者は機動隊の出動を要請するという、大混乱の集会となつてしまつた(前掲『日本社会党の三十年』三九一頁)。

**大阪の6・23分裂行動**  
大阪においても、6・23にむけて、この日にむけて大阪地評が呼び掛けて、社会党・共産党との間で統一集会についての話し合いが二回にわたつてもたれたが、結局、

話はまとまらずに、靱公園と大阪城公園の大集会へと分裂した。

6・23行動における大阪の労組のゼネストとこの大集会の状況はすでに五七七~八頁に記した。

そして靱公園における反安保府民共闘主催の「6・23安保廃棄・沖縄奪還・基地撤去・反安保府民大集会」の開会前に、ブンド系の大坂工大全共闘の学生ら約二〇〇名が演壇前に座り込んで社会党攻撃を繰りかえしたが、これは社会党参議院議員の藤田進が理事長である大阪工業大学での紛争により逮捕者がでたことに抗議するものであつた。この日、反代々木系学生は東京での行動に全力を注ぎ、靱公園から難波までの御堂筋デモにべ平連や革マル系などが入り込んだが、殆ど混乱なく終つた。

なおこの日、大阪府大・外大・女子大・教育大(平野・天王寺)・社会事業短大がストに入り、府立高校では約三〇校で抗議行動が行われた(『朝日』'63・6・23夕刊)。

## 日米安保の自動延長

このような6・23闘争にもかかわらず、同日、日米安全保障条約は自動延長された。

六月二四日の朝日新聞は社説で次のように記した。

今月はじめから行なわれていた反安保行動は二三日の労働組合の抗議スト、社共両党による統一集会でひとまずヤマ場を越した。六〇年と七〇年の反安保行動を比べてみると、予測されたとはいへ、そこに時代の変遷を感じざるをえない。

六〇年反安保闘争でリーダーシップを握っていたのは、社会党、総評ブロックと共産党であつたが、一〇年後の今日、社会党、総評というかつての主役はその影が薄らいだ。一日の社会党、総評系の集会には機動隊が出動し、二三日の抗議ストも小規模のものに終わった。一連の反安保行動が、形の上でスケジュールを消化するという迫力のないものに終わったことは否定できない

〈和田長久・中江平次郎〉

## 3 能勢町住民主体のナイキ基地反対運動

### (1) 能勢町を揺がしたナイキ基地問題

ミサイル計画  
と饗庭野集會  
一九七〇(昭和四五)年一月一〇日、新聞に第四高射群(ナイキJミサイル基地群)の計画が報じられた。それによると、第四高射群は五カ所にナイキJ基地を置く計

画で、「岐阜県・各務原の岐阜基地内に群本部と一中隊(発射機九基)を置くことを決定、滋賀県の陸上自衛隊、饗庭野演習場にも一中隊を置く方針を固めている。また三重県と和歌山県北部、大阪府西北部にも一中隊を配備する計画」とのことであつた。